

# 第14次5ヵ年計画と日系企業の対中進出 ～コロナ期を振り返る～

## 本日のポイント：

- ・ 第14次5ヵ年計画と2035年目標 —— 「双循環」が経済政策の柱に
- ・ 2020年の政策の変化 —— コロナ支援から安定化政策へ
- ・ 日系企業の動向 —— 対中進出は継続、市場の大きさと人材の豊富さが決め手

北京市大地法律事務所  
シニアパートナー 熊 琳  
2021年1月28日

Copyright 大地法律事務所 All Rights Reserved

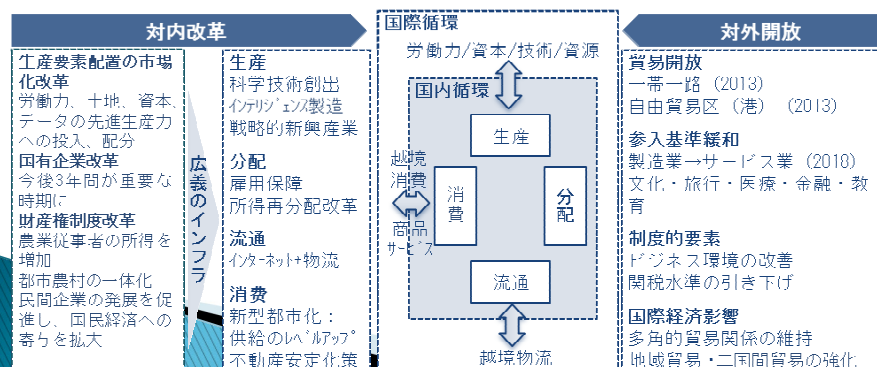
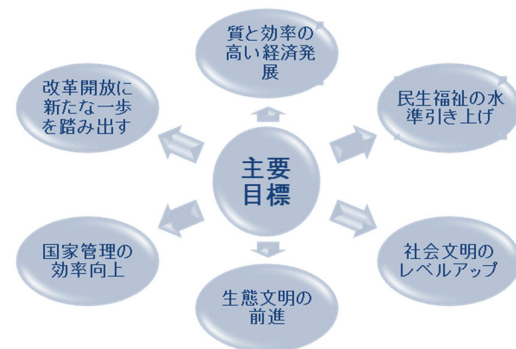
## 1. 第14次5ヵ年計画と2035年目標 —— 「双循環」が経済政策の柱に

➤ 中国共産党第19期五中全会が2020年10月26日～29日に北京で開催され、「国民経済と社会発展の第14次5ヵ年計画制定並びに2035年長期目標に関する中国共産党中央委員会の建議」が可決され、「質と効率を著しく向上させることを前提とした持続可能な経済成長」が目標として掲げられた。



【五中全会の様子】

出所：新華社



習近平国家主席「国家中長期経済社会発展戦略の若干重大問題」(11月1日付『求是』)

**「内需拡大戦略を断固として実行し、生産、配分、流通、消費の各段階を国内市場の良性的な循環に依存させる。国内の循環が順調になればなるほど、「双循環」の形成に有利になる。」**

Copyright 大地法律事務所 All Rights Reserved

## 2. 2020年の政策の変化——コロナ支援+安定化へ

- 2020年上半期は新型コロナウイルスの蔓延により、コロナ支援策を中心に刺激策を展開。金融、財政、交通物流、国際貿易、外国投資関係のあらゆる面で流動性供給/規制緩和を推進。
- 一方で、下半期には刺激を縮小し、政策の安定化を模索し始める。

金融	財政/税
<ul style="list-style-type: none"> <li>1兆7,000億元のリバースレボを実施(PBOC, 2/3, 2/4)</li> <li>中期流動性ファンリティー(MLF)による銀行への貸出経由で2,000億元を市場に供給、1,000億元のリバースレボを実施(PBOC, 2/17)</li> <li>流動性困難の中小企業に対する貸付金の元本と利息の返済期限を最長6/30まで延長(国務院, 2/25)</li> <li>MFLによる貸出を通じ1,000億元を金融システムに供給、預金準備率を0.5-2%引き下げ、市場に流動性5,500億元分を供給(PBOC, 3/16)</li> <li>中小企業向け特別再貸出枠1兆元分を新設、金融機構の3,000億元分の中小企業向け金融債の発行を支援、サプライチェーンファイナンスの発展を促進(国務院, 3/31)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防疫重点企業向けに1年間を限度に50%の利子補給を実施(財政部, 2/1)</li> <li>防疫関係分野を始めとする重点企業136社に補助金を支給すると発表(国家発展改革委員会, 2/1)</li> <li>小規模増値税納税者向け増値税、全ての企業の養老保険金等の企業側負担を段階的に減免(国家税務総局, 3/10)</li> <li>経済対策として、特別国債の発行、財政赤字容認範囲の拡大、地方专项債の枠拡大を決定(中央政治局会議, 3/27)</li> <li>中小企業支援のため、金融機関に3,000億元の債権を発行させ、社債発行も前年より1兆元純増、地方专项債の発行を促す(国務院, 3/31)</li> </ul>

**「秩序ある操業活動を一日でも早く再開させ、疫病による経済的損失を最小限に抑える」**  
習近平国家主席が浙江省操業再開進捗を視察した際の発言、3/29

交通/流通	国際貿易/外資関係
<ul style="list-style-type: none"> <li>交通サービス、住民に生活必需品の輸送サービスを提供する企業を対象に、増徴税を免除(財政部、税務総局, 2/10)</li> <li>高速道路と重点水運プロジェクトの工事再開に注力し、施工を加速するよう各地に通達(交通運輸部, 3/4)</li> <li>防疫期間中に国際線の旅客輸送を最低限継続、貨物輸送を拡大した航空会社を奨励(財政部、民用航空局, 3/4)</li> <li>貨物港のサービス費用と施設保安費用の徴収基準をそれぞれ20%引き下げ、石油タンカー以外の貨物船の応急対応サービスとその費用徴収を一時停止(交通運輸部, 3/6)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の登録・登記手続きの簡素化、生産設備や原料の輸入に対する検査の加速等、防疫関連企業の操業再開を支援するための10措置を発表(税関, 2/16)</li> <li>外資系企業の経営と生産再開を積極的に支援、関連手続きや審査を簡便化、奨励類外資受け入れ範囲を拡大(国家発展改革委員会, 3/9)</li> <li>疫病の影響で通関が遅延している輸入貨物に対し、関税納付の滞納金を免除(税関, 3/10)</li> <li>3/1~6/30の輸出入に伴う港湾建設費を免除し、船舶油污汚染損害賠償基金の徴収を半額に(財政部、交通運輸部, 3/16)</li> </ul>

### 第14次5ヶ年計画（抜粋）

- ◆ **質と効率を著しく向上させることを前提とした持続可能な経済成長を目指す**
- ◆ **積極的な財政政策+穏健な金融政策、「有効」と「適度」の協調**
- ◆ **内需主導の「双循環」、外部環境による影響を最小限に、「まず自分のことをきちんとこなせる」**
- ◆ **発展の質・効率・原動力を改め、供給側構造改革を堅持し、技術力・人材力を生かし、サプライチェーンの安全性と安定性を高める**
- ◆ **2035年の経済規模と所得水準を2020年から倍増（2019年GDP=99兆元、1人当たりの可処分所得=10,276ドル）**
- ◆ **中間層の規模を著しく拡大させ、全力で「共同富裕（全人民が共に豊かになる）」の達成に向けて努力し、2035年までに「顕著で実質的な成果」を出す**  
出所：各種報道

Copyright 大地法律事務所 All Rights Reserved

## 3. 日系企業の動向——対中進出は、市場の大きさと人材の豊富さが決め手

- **新型コロナウイルスの影響により、2020年世界FDI総額は前年より5~15%減少し、2008年のリーマンショック以来最低になる見通し。（国連貿易開発会議、2020年3月）**
- **外資系企業の大規模な撤退は見られず、日系企業を中心に外資系企業の中国進出は継続。**

【表1】最近の日系企業対中進出の事例（資本金500万元以上の事業のみ）

日付	会社名（中国語）	事業分野	出資形態	資本金（万元）	日本側出資者
11月	日置（上海）科技发展	機械	独資	500	日置電機株式会社
	明治製菓食品工業（上海）	食品	独資	65,000	株式会社明治
10月	（未定/和比亚迪の合資）	自動車	合弁	-	日野自動車
	松下四维出行服务（北京）	物流/自動車	合弁	3,000	Navitas
9月	希瑞斯（上海）视觉科技	機械	合弁	1,000	Navitas
	上海最高先生商贸	小売	合弁	800	MrMax
8月	平安益瑞义	製薬	合弁	294,000	塩野義製薬
	惠州市赛斯彩煌电子	自動車部品	合弁	500	大日光エンジニアリング
7月	宁德时代新能源科技	EV電池	マイナー出資（1%）	-	本田技研（370,000万元出資）
	明治食品（广州）	食品	独資	120,000	明治HD
6月	上海全戶成餐飲管理	外食	合弁	1,000	大戸屋HD
	上海峰极电气	電子部品	独資	1,000	-
5月	湖南湘研种业	バイオテク	マイナー出資（30.4%）	3,000	三井物産
	马瑞利（中国）汽车空调	自動車部品	出資	5,000	Magneti Marelli IFC Holdings
4月	海纳新思智行服务	スマートモバイリティ	合弁	30,000	本田技研
	三华（上海）环保科技发展	環境技術	独資	1,415	三華
3月	上海迪晨服饰	アパレル	独資	2,000	-
	比亚迪丰田电动车科技	EV	合弁	2,300	トヨタ自動車
2月	长松健康管理（中国）	医療	独資	5,000	長松医療健康
	上海东上供应链管理	物流	独資	1,000	Green World Group Logistics
1月	勇岛海上（上海）商务信息	コンサル	独資	500	-
	电装（上海）自动化技术	機械	独資	4,000	電装（中国）
12月	米思米（上海）供应链管理	物流	独資	1,415	MISUMI
	上海榮倉商贸	国際貿易	独資	3,000	-
11月	空陸（上海）品牌管理	コンサル	独資	1,000	CooRIKU有限公司
	上海北里永幸医疗器械	医療	合弁	1,000	北里商事
10月	泰尔茂易生科技（上海）	医療	独資	2,000	TERUMO
	乐瑞特商业管理（上海）	小売	独資	4,500	LOFT
9月	上海悠年半导体	半導体	独資	663	Union Electronics Solutions

出所：JETRO

【表2】日系企業にとっての中国の魅力

順位	魅力ポイント	2013	2019	2013→2019
1	市場規模成長性	85.8	91.1	5.3
2	納入先が集積	27.3	28.5	1.2
3	現地調達しやすさ	19.1	20.9	1.8
4	安価な労働力	16.9	13.3	▲3.6
5	インフラが充実	13.6	11.3	▲2.3
6	コミュニケーションのしやすさ	7.5	10.4	2.9
7	人材の質の高さ	5.4	10.3	4.9
8	技術力の高さ	-	5.9	-
9	生活環境の良さ	4.5	4.5	0.0
10	不動産の入手のしやすさ	2.9	4.4	1.5

出所：JETRO

### 米国系企業

- 約30%の米国系企業が4月末時点で操業再開、約40%の回答企業がこれまでの対中投資規模を維持。（中国米国商会）

### 欧州系企業

- 中国を「最重要投資先TOP3」として認識する欧州系企業の比率は65%、中国事業の収益性を牽引する同比率は48%。ともに前年比3ptアップ。（中国EU商会/2020年6月調査）
- 大手自動車メーカーのWWは既に中国内22か所の生産拠点を再開。今年度、中国で40億ユーロの新規投資を決定。うち、4割をEV関連のR&Dへ投入予定。（観察者網）

Copyright 大地法律事務所 All Rights Reserved

## 北京市大地法律事務所 日本部 代表弁護士



### 熊 琳 (クマ リン)

中国政法大学法学博士、青山学院大学法学修士。  
中国法学会会員、北京市弁護士協会反不正競争・独占禁止委員会委員、  
北京市弁護士協会専門委員会委員、北京市労働・社会保障法学会会員。  
青島弁護士協会の企業M&A、公司法委員会委員、青島破産・清算委員会会員。

長期にわたり日本本社並びに現地法人を中心とする日系企業の進出・企業再編・持分譲渡・清算等による撤退・M&A等を多く担当し、豊富な実績を有する。争議解決・労務・知的財産権・独占禁止法・反不正競争・環境保護等にかかる案件に多数携わり、日本商工会議所、日中経済協会、日本経済産業省及び日本貿易振興機構（JETRO）を含む多くの日系企業へリーガルサービスを提供。  
また、JETROやその他企業主催のセミナーにおいて講師を数多く務める傍ら、執筆活動（時事通信隔週火曜日、「事例研究～中国ビジネス法務～」コーナーのコラム等）も行っている。

**北京、青島、東京にて毎月1回無料面談会を実施しています。**

**(参加ご希望の方はメールにてご予約下さい)**

弊所WeChat  
公式アカウント



### 北京事務所

- ❖ 郵便番号：100025
- ❖ 住 所：北京市朝陽区建国路89号  
華貿中心15号楼505室
- ❖ 電話番号：(86 10) 6530-7711(代表)  
(86 10) 6530-7911 (日本語直通)
- ❖ FAX 番号：(86 10) 6530-7811

### (山東省) 青島事務所

- ❖ 郵便番号：266071
- ❖ 住 所：青島市香港中路36号  
招銀ビル1709室
- ❖ 電話番号：(86 532) 8667-8011
- ❖ FAX 番号：(86 532) 8667-9009

### (東京) 浅井・大地外国法共同事業法律事務所

- ❖ 郵便番号：102-0094
- ❖ 住 所：東京都千代田区紀尾井町3-19  
紀尾井町コートビル402号室
- ❖ 電話番号：03-3234-3838/6272-9201
- ❖ FAX 番号：03-3234-3836

ホームページ : <http://www.aaalawfirm.com>

➡ 熊琳直通Eメール : [xionglin@aaalawfirm.com](mailto:xionglin@aaalawfirm.com)

(日本語で対応します。どんなお悩みでもお気軽にご相談下さい。)

Copyright 大地法律事務所 All Rights Reserved

# ご清聴ありがとうございました！

Copyright 大地法律事務所 All Rights Reserved